



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	21,659	34.2	5	△99.1	298	△40.8	△526	—
25年3月期第3四半期	16,140	1.9	628	△38.0	504	△65.2	△119	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,047百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △345百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△6 38	—
25年3月期第3四半期	△1 44	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	46,154	22,649	26.5
25年3月期	45,887	21,203	25.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 12,225百万円 25年3月期 11,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	25.8	660	△68.5	770	△57.9	△640	—	△7 75

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	82,779,900株	25年3月期	82,779,900株
26年3月期3Q	192,900株	25年3月期	192,900株
26年3月期3Q	82,587,000株	25年3月期3Q	82,587,000株

- (注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、円安基調が定着しつつあることなどから、全般的な経済環境は若干好転しているものの、本格的な回復には、まだ時間を要するものと思われま

す。当社が事業を展開する情報サービス産業においては、銀行・証券を中心とした金融機関においてIT投資に回復傾向が顕著となりました。

他方、当社グループが積極的に事業を展開する中国経済は、直近四半期においてはGDP成長率が7.7%となったものの、概ね横ばいとなりました。

国内事業においては金融機関を中心に開発案件の需要が回復傾向にある中、当社は、受注拡大に向け積極的にオフショア開発の提案活動を推進いたしました。海外事業においては、オフショア開発会社2社共に日本の顧客からの受注は引き続き受注工数ベースでは堅調に推移したものの、為替の影響によるコスト増と人件費等の上昇により売上利益率は低下しております。その打開策として、原価低減を行う為、よりコストの低い地方都市への拠点展開を実施する等の方策を講じております。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は中国経済の持続的成長の基盤となるエネルギー政策を背景に投資回復基調となり当期においては、設備機器等のハードウェア販売が堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、21,659百万円（前第3四半期比34.2%増）、営業利益は5百万円（前第3四半期比99.1%減）、経常利益は298百万円（前第3四半期比40.8%減）、四半期純損失は526百万円（前第3四半期 四半期純損失119百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

日本

国内事業におきましては、システム開発事業は銀行、証券、保険といった金融機関向けの開発案件の受注が好調で売上は計画を上回るペースで推移しました。一方、昨年好調であった流通を中心としたインフラ系の開発案件はやや低調に推移しました。医療情報システムの分野においては、前期に医療法人向け大型案件が終了した反動でやや低調に推移しましたが、人工透析支援システム「STEPⅡ」への引き合いは活発で回復基調にあります。平成25年12月に株式会社ネクスに介護事業所向けASPサービスを行うCare Online株式会社の全株式を譲渡いたしました。

利益面では主に、前期から持ち越した不採算案件の影響で利益率が低下すると共に会計監査人の変更にもなう監査費用、株主総会費用等の増加により販売管理費が増加いたしました。また、Care Online株式会社の全株式を譲渡したことに伴い発生した33百万円の譲渡益は特別利益として計上しております。

以上により、売上高は7,507百万円（前第3四半期比1.7%増）、セグメント損失（営業損失）は26百万円（前第3四半期 営業損失22百万円）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、日本向けオフショア開発が大半を占めているため、為替の影響により利益率が低下すると共に中国国内での開発要員の人件費上昇等のコスト増の中、為替に影響を受けない中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減の為の地方拠点展開に努めましたが、十分な利益確保にいたりませんでした。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国のエネルギー政策に影響を受けるものの、当連結累計期間は計画していた設備機器販売が順調に推移しております。

その結果、売上高は14,473百万円（前第3四半期59.8%増）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前第3四半期比98.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,154百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは主に現金及び預金が4,410百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,670百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は23,505百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。これは主に短期借入金が1,539百万円及び長期借入金が1,205百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は22,649百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が692百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,448百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月20日に公表した平成26年3月期通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（平成26年2月14日）公表の「業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した吉林中訊創新軟件有限公司を連結の範囲に含めております。

特定子会社には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間より、全株式を譲渡したことに伴い、Care Online株式会社を連結子会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	12,725,314
受取手形及び売掛金	5,855,071	10,525,955
商品及び製品	302,810	143,887
仕掛品	126,686	117,403
原材料及び貯蔵品	174,747	198,883
前渡金	860,788	2,606,931
繰延税金資産	124,935	91,875
短期貸付金	2,941,493	2,392,084
未収入金	2,586,203	1,371,010
その他	328,449	1,919,226
貸倒引当金	△1,858,464	△1,330,207
流動資産合計	28,578,580	30,762,365
固定資産		
有形固定資産	351,375	662,431
無形固定資産		
のれん	6,568,367	6,886,158
ソフトウェア	4,165,747	4,272,686
その他	2,203	2,146
無形固定資産合計	10,736,318	11,160,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	2,712,621
出資金	68,453	78,341
長期貸付金	1,540,248	1,252,754
繰延税金資産	30,423	24,828
投資不動産(純額)	2,170,718	—
その他	1,088,960	1,969,770
貸倒引当金	△1,721,683	△2,469,373
投資その他の資産合計	6,220,732	3,568,943
固定資産合計	17,308,426	15,392,366
資産合計	45,887,006	46,154,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	1,103,495
短期借入金	6,087,831	4,548,621
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,651,900
未払法人税等	1,332,296	1,659,554
賞与引当金	378,655	340,794
役員賞与引当金	60,179	63,554
受注損失引当金	971	—
その他	4,169,679	5,165,340
流動負債合計	14,494,120	14,533,260
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	6,705,000	5,500,000
繰延税金負債	896,422	905,594
その他	87,967	66,230
固定負債合計	10,189,389	8,971,825
負債合計	24,683,510	23,505,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△641,619	△1,333,652
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,217,011	10,524,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	11,635
繰延ヘッジ損益	△361	—
為替換算調整勘定	239,863	1,688,546
その他の包括利益累計額合計	241,847	1,700,182
少数株主持分	9,744,637	10,424,485
純資産合計	21,203,496	22,649,646
負債純資産合計	45,887,006	46,154,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,140,632	21,659,836
売上原価	12,830,464	18,054,218
売上総利益	3,310,167	3,605,618
販売費及び一般管理費	2,681,748	3,599,697
営業利益	628,419	5,921
営業外収益		
受取利息	54,221	225,443
受取配当金	1,359	782
為替差益	831,274	669,408
その他	129,070	122,731
営業外収益合計	1,015,926	1,018,366
営業外費用		
支払利息	439,524	569,931
持分法による投資損失	148,942	39,374
支払手数料	374,637	66,441
その他	176,588	49,820
営業外費用合計	1,139,692	725,568
経常利益	504,652	298,718
特別利益		
固定資産売却益	27	369
関係会社株式売却益	—	33,870
投資有価証券売却益	3,285	177,562
持分変動利益	46,741	—
特別利益合計	50,054	211,802
特別損失		
固定資産売却損	—	772,900
固定資産除却損	5,489	1,906
投資有価証券評価損	10,681	825
関係会社出資金売却損	1,703	149,629
投資有価証券売却損	4,876	—
特別損失合計	22,750	925,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	531,957	△414,740
法人税、住民税及び事業税	298,807	343,443
法人税等調整額	95,033	△44,292
法人税等合計	393,840	299,151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	138,116	△713,891
少数株主利益又は少数株主損失(△)	257,249	△187,033
四半期純損失(△)	△119,132	△526,858

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	138,116	△713,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,830	9,290
繰延ヘッジ損益	1,608	361
為替換算調整勘定	△492,324	2,730,545
持分法適用会社に対する持分相当額	2,957	21,278
その他の包括利益合計	△483,928	2,761,476
四半期包括利益	△345,811	2,047,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△783,399	931,476
少数株主に係る四半期包括利益	437,587	1,116,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,383,332	8,757,299	16,140,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302,769	302,769
計	7,383,332	9,060,069	16,443,401
セグメント利益又は損失 (△)	△22,594	632,722	610,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,128
セグメント間取引消去	18,290
四半期連結損益計算書の営業利益	628,419

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、13,264百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,507,499	14,152,336	21,659,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	321,494	321,494
計	7,507,499	14,473,831	21,981,331
セグメント利益又は損失 (△)	△26,416	9,156	△17,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,260
セグメント間取引消去	23,181
四半期連結損益計算書の営業利益	5,921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、平成26年1月31日を効力発生日として、当社事業の一部について当社を分割会社、株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます）の子会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクスソリューションズ」といいます）を承継会社とする会社分割（吸収分割）を行うことを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、グループ体制の事業強化を図るため、平成23年よりまず海外グループ会社の事業再編を行ってまいりました。特に主力事業であるシステム開発事業においては、平成24年に香港市場におけるTOBによりSinoCom Software Group Limited(以下、「SinoCom」といいます)をグループ会社に加え、中国での3,000名規模の開発体制を確立し、オフショア開発の体制強化に努めてまいりました。

他方、国内においては、新たなオフショア開発モデルや先端技術開発に注力する東京(本社)を軸にしつつ、名古屋・大阪・福岡(以下、「西日本事業本部」といいます)においては、地域に密着した金融・流通・通信・製造業等の有力顧客からシステム開発を請負う西日本事業本部を設置するという運営体制をとってまいりました。この度、通信デバイスの製造販売を手掛けるネクスより、西日本事業本部が行うシステム開発事業（以下、「西日本3事業」といいます）について譲り受けたいとの意向表明があり、当社グループの戦略上の観点から検討を行ってまいりました。ネクスのグループが当該事業を承継することにより、当社が長年通信・製造分野で蓄積してきたソフトウェア開発技術を機器組込分野、とりわけ通信デバイスと融合することで、従来の外部顧客からのソフトウェア受託開発のみならず、通信デバイスとしての事業分野への進出が可能になり、当社の事業領域の拡大・発展が期待できます。そこで、当社はネクスとの協業を前提とした事業の譲り渡しを検討し、今回の吸収分割の合意にいたしました。

なお、本吸収分割後も当社はネクスソリューションズの株式を20%保有する意向であり、当社グループの事業の一部として継続することにより、今後は新たな事業として当社グループの業績に一定の貢献をすることが見込まれます。総合的に考慮すると、会社分割により当社の西日本3事業をネクスソリューションズに承継させることは、事業領域の拡大による新たな収益機会の確保、また財務体質の強化による当社の主力事業への経営資源の集中などの効果が期待できることから、当社グループの発展にとっても、メリットがあると判断いたしました。

(2) 会社分割の期日

平成26年1月31日

(3) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ネクスソリューションズを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 会社分割契約に基づく金銭等の交付の内容（会社法第758条第4号関連）

当社は、本件吸収分割に際し、本件事業の分割対価として以下の金銭等を受領します。また、今後の承継会社の事業の成長により、当社の企業価値も向上することを目的に、現金に加えて承継会社の株式を20%取得することで、当社の持分法適用会社とすることといたしました。

現金	480,000,000円
承継会社株式	2,400株（単価50,000円/株）※

※分割時における承継会社発行済み株式総数12,020株の19.96%に相当します。なお、本吸収分割効力発生效后20.00%となりました。

(5) 分割する資産、負債の状況 (平成25年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	227百万円	流動負債	106百万円
固定資産	40百万円	固定負債	0百万円
合 計	267百万円	合 計	106百万円